

調査審議テーマ
「観光リゾート・交通」
「北部・離島」
「環境保全・再生・景観・エネルギー」
に係る内閣府における取組について

令和 7 年 9 月 9 日（火）



内閣府

調査審議テーマ「観光リゾート・交通」

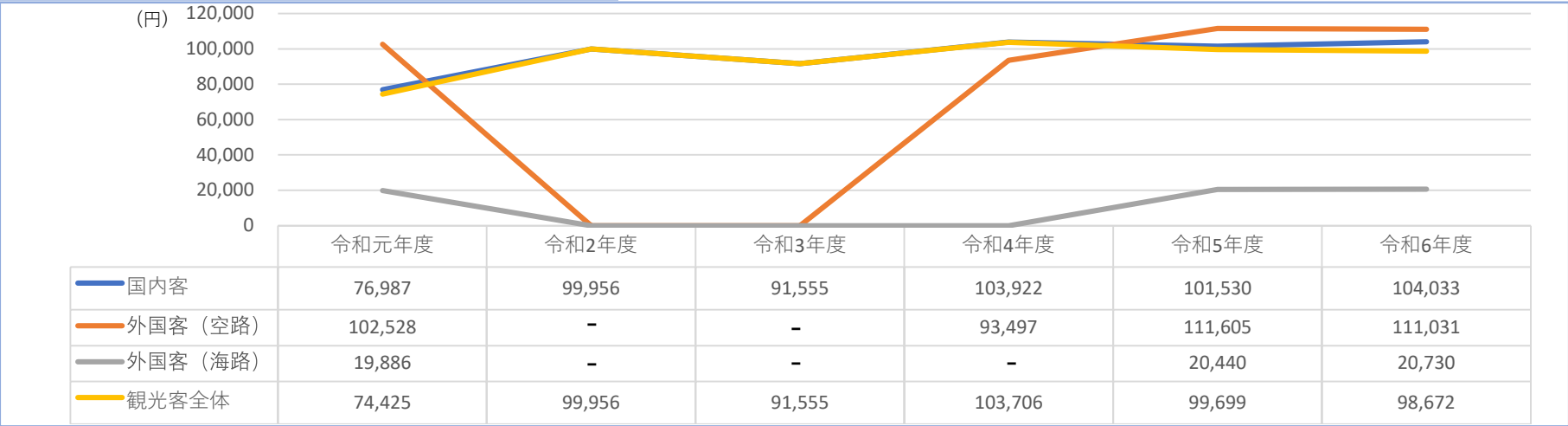
1. 基礎情報（観光）

- 令和6年度の入域観光客数は995万人で、過去最高であった平成30年度と同水準まで回復。
- 令和6年度の国内観光客数は766万人で、2年連続で過去最高を記録。
 コロナ禍により一時ゼロを記録していた外国人観光客数は、229万人と過去最高（平成30年度）の76.4%の水準まで回復。
- 令和6年度の観光収入は2年連続で過去最高となる9,821億円。一人当たりの観光消費額も順調に推移。

①沖縄県の観光の現状

	H25年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
・ 入域観光客数	658万人	→ 1,000万人	947万人	258万人	327万人	677万人	853万人	995万
・ 国内観光客数	595万人	→ 700万人	698万人	258万人	327万人	657万人	727万人	766万人 (過去最高)
・ 外国人観光客数	63万人	→ 300万人	249万人	0万人	0万人	20万人	126万人	229万人
・ 観光収入	4,479億円	→ 7,341億円	7,047億円	2,485億円	2,924億円	7,013億円	8,507億円	9,821億円
・ 平均滞在日数 (1人当たり)	3.83日	→ 3.59日	3.70日	4.17日	4.42日	4.25日	4.04日	4.05日

②観光客1人当たりの観光消費額の推移

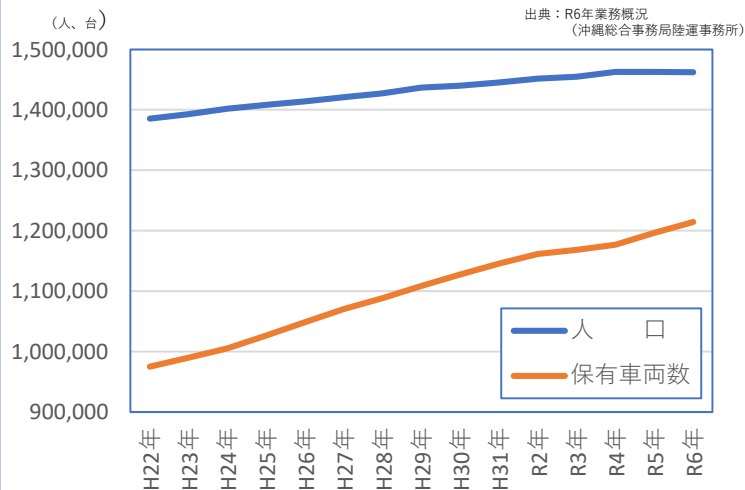


※ 沖縄県HP公表資料「観光収入」及び「沖縄県入域観光客統計概況」より

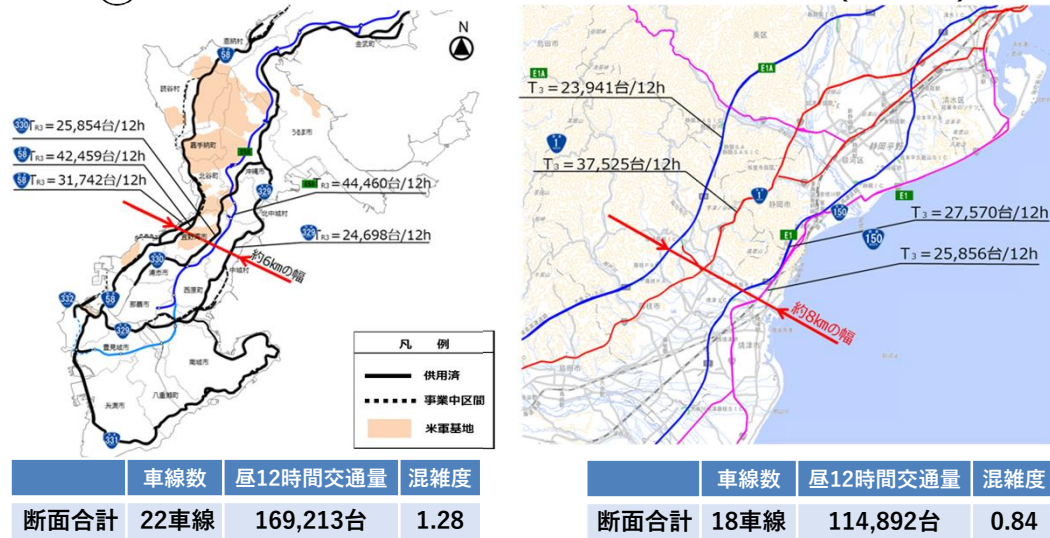
1. 基礎情報（交通）

- 沖縄県内の人口は減少に転じたものの、自動車保有台数は依然として増加しており、交通手段分担率も自家用車の割合が増加。
- 沖縄本島の交通の大動脈である宜野湾・中城断面は、日本全体の交通の大動脈である東海地方の静岡断面と比較して、約1.5倍の交通量となっている。
- 那覇市及び周辺都市のピーク時の旅行速度は、全国の主要都市と比較しても低い。

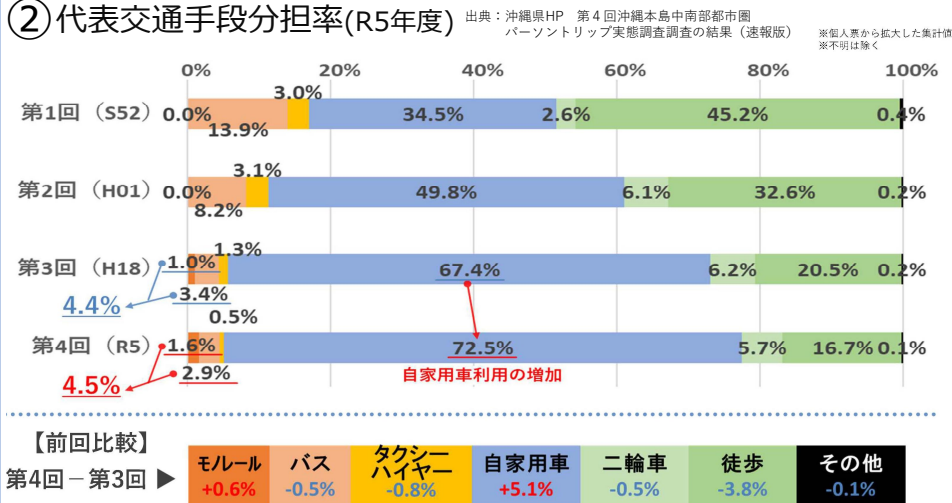
① 県内自動車数と人口の伸び（暦年）



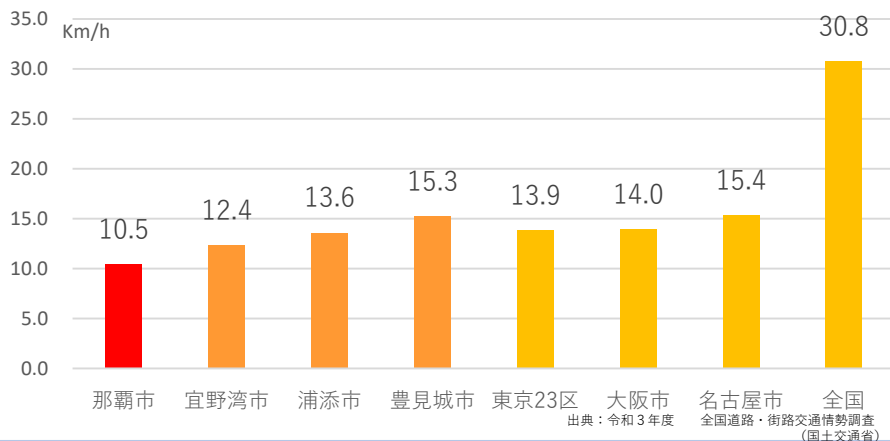
③ 宜野湾・中城断面と静岡県断面の交通量(R3年度)



② 代表交通手段分担率(R5年度)



④ ピーク時の旅行速度(R3年度)



2. 近年の環境の急速な変化の状況等（第41回沖縄振興審議会資料より）

- コロナ後、**観光需要が急速に回復**する一方、現場の**人手不足**など**受入体制の脆弱性**が深刻
- ホテル投資は活発化しているが、稼働率が低く供給過剰への懸念や、インバウンドの回復に伴う**オーバーツーリズム**の懸念
- 深刻な交通渋滞や沖縄を訪れる若者の車離れ等を踏まえ、モノレール3両編成化や中北部での交通結節点の検討等、**公共交通利便性向上**に向けた取組の動き
- 北部地域の観光需要の高まりや駐留軍用地跡地利用に向けた動きが活発化する中、**那覇空港から本島各地へのアクセス性向上**が一層重要に

3. R7年度の主な事業等

※担当部局での集計を参考にとりまとめ

※補助事業の総事業費についてはR7年度予算額を補助率で機械的に除して算出

・新たな沖縄観光サービス創出支援事業＜国直轄事業＞ 1.6億円（うち国費1.6億円） **観光**

観光関連産業の人手不足解消に資する先進的なDX実証や、地域一体で観光収入向上を目指す地域ブランディングの取組を支援する。
また、デジタル技術を活用した高付加価値の観光コンテンツの作成等を行う。

・道路の渋滞対策 **交通**

道路や公共交通基盤の交通容量拡大に向けたハード面の取組を進めるとともに、ハード整備の効果を迅速かつ効果的に発揮するためにソフト施策を適切に組み合わせ、自動車交通量を抑制しつつ、ストックを効果的に利活用するための取組を一体的に推進する。

（例）・小禄道路整備事業＜国直轄事業＞ 134.0億円（うち国費127.3億円）

・宜野湾道路整備事業＜国直轄事業＞ 1.0億円（うち国費0.95億円）

・沖縄都市モノレール3両化導入加速化事業＜補助事業＞ 62.3億円（うち国費49.8億円） ※ハード交付金事業 等

（沖縄関係税制）

・観光地形成促進地域における特例措置 **観光**

国内外からの観光客の誘客、観光資源の持続的利用、観光の高付加価値化等によって観光産業の一層の振興を図るとともに、高い国際競争力を有する観光地の形成を図る。

・沖縄型特定免税店制度 **観光**

本土から遠隔地にある沖縄の観光客を安定的に確保するため、ショッピングを沖縄観光の魅力の一つとする。

※上記のほか、一括交付金等を用いて県や市町村等において各種事業を実施。

＜参考＞一括交付金（ソフト・ハード）によるR7年度の主な事業

一括交付金：沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。「沖縄振興特別推進交付金（ソフト）」と「沖縄振興公共投資交付金（ハード）」に区分。

＜県事業＞（※令和7年度事業一覧は[こちら](#)から）

- ・ **高付加価値・グローバル展開加速化事業 1.3億円（うち国費1.0億円）** **観光**
「稼ぐ企業」のグローバル市場への展開を推進するため、沖縄の観光地としての知名度・魅力も生かし、県産品のブランドイメージ構築、プロモーション等を行う。
- ・ **観光人材育成・確保促進事業 0.6億円（うち国費0.5億円）** **観光**
観光客受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保を支援する。
- ・ **自動運転交通サービス社会実装推進事業 0.5億円（うち国費0.4億円）** **交通**
地域の課題やニーズに対応する利便性の高い交通環境の形成を目指して、先駆的な自動運転による公共交通サービスの実現を推進する。
- ・ **沖縄都市モノレール3両化導入加速化事業 62.3億円（うち国費49.8億円）※R2～R9 計286.1億円（うち国費228.9億円）**
沖縄都市モノレール利用者における定時定速性の確保及び利便性の向上のため、3両編成車両の導入等により輸送力の増強を図る。 **交通**

＜市町村事業＞（※令和7年度事業一覧は[こちら](#)から）

- ・ **沖縄市エイサーのまち推進事業 0.45億円（うち国費0.36億円）** **観光**
エイサーのPRや振興等を通して、エイサーの保存継承や観光客の誘客拡大を図る。
- ・ **うるま市勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業 0.4億円（うち国費0.3億円）** **観光**
勝連城跡の世界遺産としての価値を保全しつつ、文化を軸とした地域振興を図るため、体験・交流を含めた複合的な文化観光拠点を整備する。
- ・ **南風原町AIオンデマンド交通実証運行事業 0.25億円（うち国費0.20億円）** **交通**
高齢者や障がい者、こどもなどの移動困難者及び観光客等を含めた町内のすべての人の移動手段を確保するため、AIオンデマンド交通の実証運行を行い、持続可能で安定した公共交通の導入に向けた検証を行う。

新たな沖縄観光サービス創出支援事業〈国直轄事業〉

事業概要

沖縄の観光産業の収益力向上を目的とし、**長期滞在型の観光サービスの開発等を支援。**

- ・事業期間：令和3年度～
- ・総事業費：1.6億円（うち国費：1.6億円） ※R7年度予算額
- ・「近年の環境の急速な変化の状況等」との関連性：
コロナ禍明け以降の人手不足を踏まえ、令和6年度より人手不足解消に資する観光DX実証を支援。
- ・新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）の該当基本施策：
3-(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

目標・達成状況

【目標】

観光資源の魅力向上と人手不足解消による観光産業の収益力向上

【達成状況】

- ・令和3～6年度までの4年間で39件、消費単価の高い長期滞在型のパッケージツアー開発を支援。
- ・令和6年度に2件の人手不足解消に資するDX実証を支援。

課題・今後の方向性

- ・リーディング産業である観光産業の稼ぐ力の向上に向け、地域関係者が一体となり、**地域の魅力を高める取組「地域ブランディング」の支援を通じて、観光産業の収益力向上を目指す。**
- ・人手不足の解消に向け、**省人化や業務効率化に資する観光DX実証の実績を着実に積み重ね、水平展開していく。**

主要指標の推移

	単位	R1	R2	R3	R4	R5
延べ宿泊数 (5泊以上)	千人泊	4,901	1,599	2,607	6,737	6,064

出典：沖縄県観光統計実態調査

	単位	R1	R2	R3	R4	R5	R6
従業員DI(正規雇用) (宿泊サービス業)	%	▲25.5	+10.4	+12.7	▲68.1	▲58.4	▲43.2

※雇用の過不足の指標

出典：沖縄県観光産業実態調査報告書

事業イメージ

<長期滞在型観光サービスの開発の支援> ※令和3～6年度まで

(例)沖縄本島一周風景街道サイクリング7日間の旅



- サイクルツーリズム
- E-Bikeで沖縄本島一周
- 旅行日数：6泊7日
- 販売価格：約42万円

<人手不足解消に資する観光DX実証の支援> ※令和6年度～

(例)リゾートホテル地域（恩納村）の送迎業務負担を軽減するオンデマンド交通



道路の渋滞対策に係る取組

事業概要

- ・ 沖縄県内の深刻な道路渋滞は、県民生活のみならず、観光や物流、産業活動に影響を及ぼしており、道路の渋滞対策は喫緊の課題。
- ・ 観光客の増加に伴いレンタカー交通量も増加、観光地周辺の渋滞も顕在化。
- ・ 道路や公共交通基盤の交通容量拡大に向けたハード面の取組を進めるとともに、ハード整備の効果を迅速かつ効果的に発揮するためにもソフト施策を適切に組み合わせ、自動車交通量を抑制しつつ、ストックを効果的に利活用するための取組を一体的に推進。

○交通容量の確保

- ・ **ハシゴ道路ネットワークの整備、幹線道路網の整備**
(例1)小禄道路整備：事業期間・・・H23～
総事業費・・・約1,510億円（うち国費1,434.5億円）
(例2)宜野湾道路整備：事業期間・・・R7～
総事業費・・・約1,710億円（うち国費1,624.5億円）
- ・ **渋滞ボトルネック箇所における交差点改良等**
(例)伊差川IIIC交差点（名護東道路）整備
事業期間・・・R5
総事業費・・・約1.3億円（うち国費1.2億円）

○交通量の抑制

- ・ モノレール3両化による輸送力増強、バスレーンの延長の支援
- ・ 交通結節点の検討、県民・企業等の意識改革
(例)モノレール3両化：事業期間・・・R2～
総事業費・・・約286.1億円（うち国費228.9億円）
- ・ 「近年の環境の急速な変化の状況等」との関連性：深刻な渋滞対策
- ・ 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）の該当基本施策：3-⑫持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成

目標・達成状況

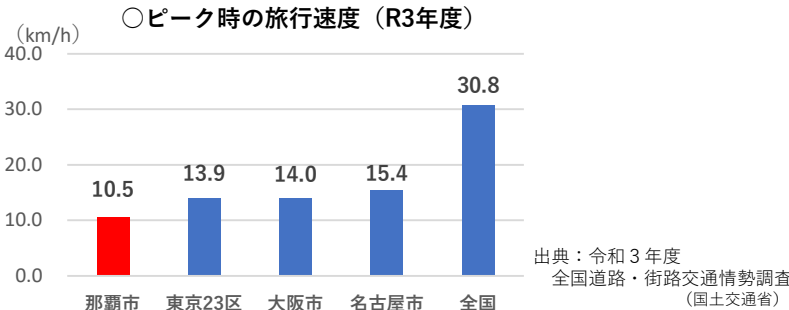
【目標】 ※沖縄県主要指標及び成果指標の達成状況一覧より
深刻な交通渋滞の緩和を図る。

【達成状況（令和5年度）】
・ 体系的な道路ネットワークの構築（主要渋滞箇所数）：166箇所
・ 沖縄都市モノレールの機能強化（年間平均利用客数）：54,803人/日

課題・今後の方向性等

【課題】

- ・ 沖縄県の産業、経済の中心である**那覇市の交通状況は、ピーク時の旅行速度が10.5km/hとなっており、東京、名古屋、大阪などの大都市に匹敵する混雑状況。**
- ・ さらにリゾートホテルの立地する恩納村など**観光施設の多い北部地域においても、夏期や休日に著しい交通渋滞が発生する**など多くの課題。



【今後の方向性】

- ・ 国、県、市町村における着実な道路整備を進めるとともに、公共交通の利用促進を図る。

主要指標・目標値推移

- ・ 体系的な道路ネットワークの構築（主要渋滞箇所数）
基準値：令和3年度 173箇所
直近の実績値：令和5年度 166箇所
目標値：令和13年度 161箇所
 - ・ 沖縄都市モノレールの機能強化（年間平均利用客数）
基準値：令和3年度 30,044人/日
直近の実績値：令和5年度 54,803人/日
目標値：令和13年度 72,370人/日
- ※沖縄県主要指標及び成果指標の達成状況一覧より

事業イメージ

(例) ハシゴ道路ネットワークの整備、幹線道路網の整備についてp.7のとおり

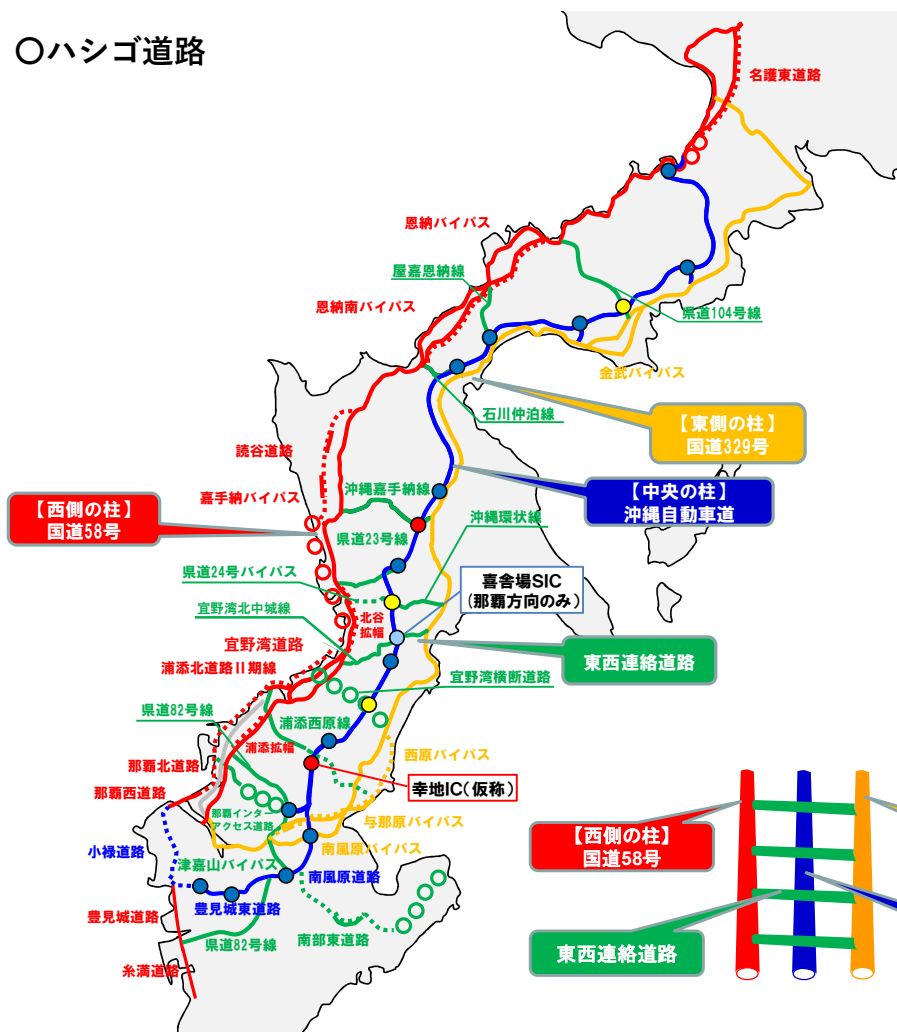
ハシゴ道路ネットワークの整備、幹線道路網の整備

事業概要・目的

○沖縄県内の幹線道路の整備については、国、県等が中心となり、ハシゴ道路ネットワークの整備を推進。
また、渋滞の著しい那覇都市圏については、2環状7放射道路の整備を推進。

○道路整備のほか「交通経路」、「交通手段」、「交通利用時間」の分散等の取組を推進。

○ハシゴ道路



○2環状7放射道路



調査審議テーマ「北部・離島」

1. 基礎情報（北部）

①北部の人口

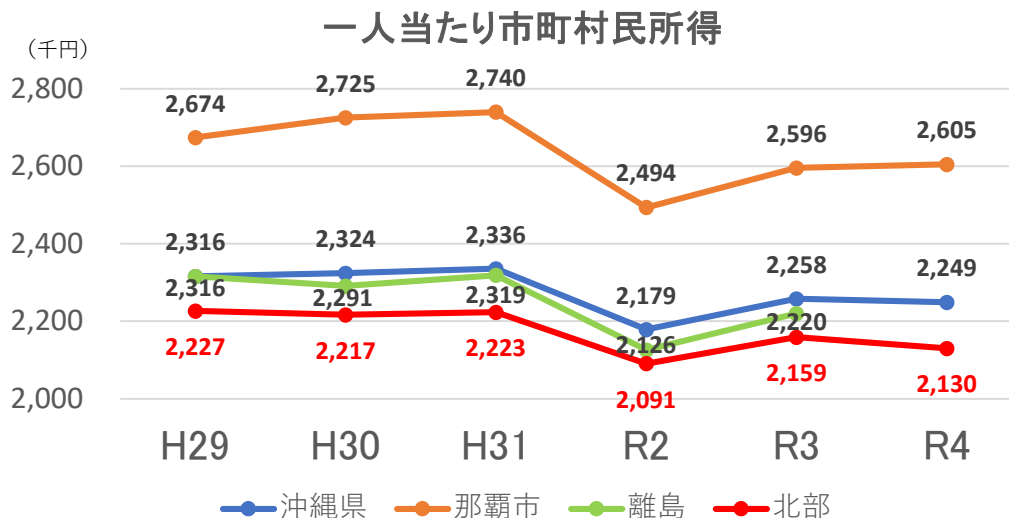
- 北部地域の人口は年々増加傾向にあり、令和2年国勢調査によれば約13万人である。
- しかしながら、
 - ・特に離島・過疎地域の人口減少が顕著であること
 - ・沖縄本島中南部に比して人口推移ではいまだに劣っていることを踏まえ、離島・過疎地域に配慮した振興発展に取り組むことが必要である。
- 人口増加に向けた定住条件整備に資する必要がある。



②北部の市町村民所得

- 北部地域の一人当たりの市町村民所得は、県平均よりも低い状況が継続している。
- 市町村民所得の向上のため、地域の稼ぐ力と地域内経済循環の活性化を図る必要がある。

- ・一人当たり市町村民所得 = 所得配分 / 総人口
- ・市町村民所得が増加する場合 所得伸び率 > 人口伸び率
- ・市町村民所得が減少する場合 所得伸び率 < 人口伸び率



1. 基礎情報（離島）

①離島の地域特性

- 東西約1,000km、南北約400kmの海域に160の島々が点在し、有人離島は38島
- 人口が1,000人未満の小規模離島が多い
- 広大な海域が国家的利益（EEZ）を確保、海洋資源の活用の可能性
- 個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等の魅力

②指定離島の概況

指定離島※：有人島38・無人島16

- 人口：
13万1901人
(県人口(148万5,670人)の約8.9%)
※令和4年1月1日現在住民基本台帳
- 人口密度(1km²)：
沖縄本島の1,071人に対し有人離島は129人
- 面積：
1,024.66km²
(県全体(2,282.15km²)の約44.9%)
※国土地理院「令和4年度全国都道府県市区町村別面積調べ(令和4年7月1日現在)」

※沖縄における指定離島(以後「離島」と表記する)とは、「沖縄にある島のうち、沖縄島以外の島で宮古島、石垣島その他内閣総理大臣が関係行政機関の長に協議して指定した島とする。」(沖縄振興特別措置法第3条第3号、同法施行令第1条)



※ 沖縄県資料より

2. 近年の環境の急速な変化の状況等（第41回沖縄振興審議会資料より）

- 北部地域でのテーマパーク開業等、新たな観光需要の動き
- 我が国の領海・EEZの保全など、多岐にわたる役割を担う離島への定住促進がますます重要になる一方で、燃料高騰やコロナの影響により、離島住民等の交通コスト負担が増加

3. R7年度の主な事業

※担当部局での集計を参考にとりまとめ

※補助事業の総事業費についてはR7年度予算額を補助率で機械的に除して算出

・沖縄北部連携促進特別振興事業＜補助事業＞ 61.9億円（うち国費49.5億円） 北部

沖縄北部地域における、産業の振興や定住条件の整備に資する振興事業を、北部地域の連携を促進しつつ実施することにより、北部地域の自立的発展を図る。

・沖縄離島活性化推進事業＜補助事業＞ 38.5億円（うち国費30.8億円） 離島

沖縄の離島市町村が実施する条件不利性の克服・地域の持続可能性の維持向上に向けた事業等を支援するとともに、特に条件不利性の高い小規模離島町村を対象とした子育て支援を新たに実施。

・沖縄離島住民コスト負担軽減事業＜補助事業＞ 38.4億円（うち国費30.7億円） 離島

離島住民等の割高な移動費の負担を軽減するための取組を支援。

（沖縄関係税制）

・経済金融活性化特別特区における特例措置 北部

北部圏域の中核都市である名護市において、金融業や情報通信関連産業をはじめ、沖縄の地理的特殊性・優位性や亜熱帯気候である自然的特性を生かした多様な産業の集積を行うことで、「実体経済の基盤となる産業」と「金融産業」を両輪とした沖縄の経済金融の活性化を図る。

・沖縄の離島における旅館業用建物等の課税の特例 離島

人口減少や高齢化の進行などの課題を抱える沖縄の離島地域において、旅館・ホテルの立地や改修を促進することで、当該地域の主要産業である観光産業を振興し、ひいては当該地域における雇用機会の創出・確保等による地域の活性化を図る。

※上記のほか、一括交付金等を用いて県や市町村等において各種事業を実施。

＜参考＞一括交付金（ソフト・ハード）によるR7年度の主な事業

一括交付金：沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。「沖縄振興特別推進交付金（ソフト）」と「沖縄振興公共投資交付金（ハード）」に区分。

＜県事業＞（※令和7年度事業一覧は[こちら](#)から）

・経済金融活性化特別地区魅力向上事業 0.2億円（うち国費0.1億円）

北部

経金特区制度をインセンティブとした立地を促進するため、金融関連産業等企業への就業や人材育成に関する取組を支援する。

・離島航空路チャーター運航支援事業 1.9億円（うち国費1.5億円）

離島

離島住民の交通手段である離島航空路を確保・維持することにより、定住条件の整備を図るため、小規模離島の生活路線として運航するチャーター便の運航を支援する。

・離島医療体制確保支援事業 0.8億円（うち国費0.6億円）

離島

専門診療科の受診が困難な離島に居住する住民が、島内にいながら受診できる環境を整備するため、専門医による離島診療所への巡回診療支援を実施する。また、島内での受診が困難な患者が島外の医療施設に通院する際の経済的負担を支援する市町村に補助を行う。

・道路事業（名護本部線） 1.7億円（うち国費1.5億円） ※H25～R13 計73.6億円（うち国費66.2億円）

北部

名護から本部方面への快適な観光ルートの形成、歩行者通行の安全・安心の確保、自動車交通の円滑化を図るため、名護市と本部町を結ぶ主要地方道である名護本部線を整備する。

＜市町村事業＞（※令和7年度事業一覧は[こちら](#)から）

・名護市21世紀の森公園周辺エリア魅力向上推進事業 3.7億円（うち国費2.8億円）

北部

名護湾沿岸の21世紀の森公園周辺エリアが、市民と来訪者で賑わう空間として魅力ある観光の目的地となるよう、誘客施設を整備する。

・国頭村エコツーリズム推進事業 0.05億円（うち国費0.04億円）

北部

世界自然遺産の「やんばるの森」を活用した森林・エコツーリズムによる観光振興を図るため、観光資源の適正な利用や、持続可能な観光のためのガイド育成等の取組を実施する。

・宮古市宮古方言保存継承事業 0.2億円（うち国費0.1億円）

離島

ユネスコの消滅危機言語の一つとして認定されている宮古方言の保存・継承を図るため、資料の整備やシンポジウムの開催等を実施する。

北部振興事業

- 沖縄県北部地域は、未だに県内他地域と比べ1人当たりの所得が低く、過疎地域が多く存在
- 県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域の連携を促進しつつ、産業振興や定住条件整備に資する事業を実施
- ジャングリア沖縄の開業や、やんばるの森の世界自然遺産登録などの好機を着実に捉え、北部地域の更なる発展を実現

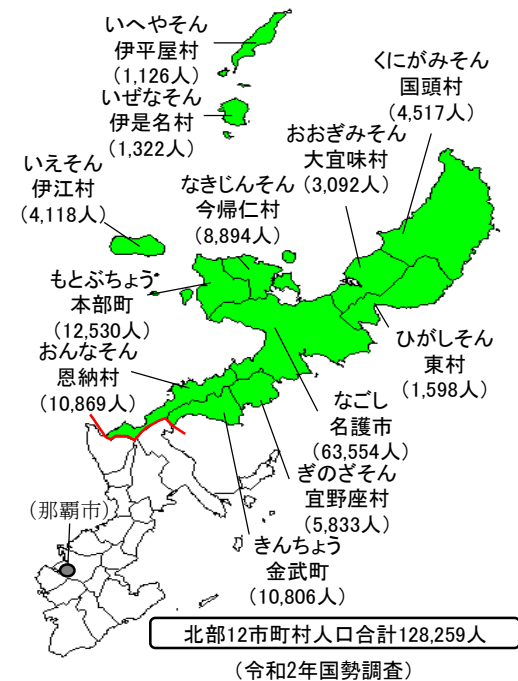
令和7年度予算額 75.7億円(令和6年度予算額:70.7億円)

(非公共事業 49.5億円(44.5億円)、公共事業26.2億円(26.2億円))

<補助率>非公共事業:8/10

公共事業:各公共事業の沖縄特例で嵩上げされた高率の補助率

<事業期間>令和4~8年度



<事業例>

(非公共)

北山文化圏センター整備事業
【今帰仁村】

「つながりの拠点」として地域・命・文化をつなぐために、定住条件の整備を実施

令和7年度事業費 240百万円
事業年度 令和6年度~令和8年度



(非公共)

沖縄北部地域救急・救助ヘリ運航事業
【北部広域市町村圏事務組合】

北部地域の救急医療体制の充実、救助活動の迅速化を図るため、救急・救助ヘリを運航

令和7年度事業費 154百万円
事業年度 令和4年度~令和8年度



(公共)

町道上本部学園線道路整備事業
【本部町】

安心・安全な通学路の確保や利便性の高い生活空間を整えるための整備

令和7年度事業費 191百万円
事業年度 令和4年度~令和8年度



(公共)

水納港港湾改修事業
【沖縄県】

利用船舶及び利用者の安全性や利便性向上のための港湾設備整備

令和7年度事業費 234百万円
事業年度 令和4年度~令和8年度



沖縄北部連携促進特別振興事業＜補助事業＞

事業概要

沖縄北部地域における、産業の振興や定住条件の整備に資する振興事業を、北部地域の連携を促進しつつ実施することにより、北部地域の自立的発展を図ることを目的とする。

- ・事業期間：令和4～8年度
- ・総事業費：61.9億円（うち国費：49.5億円）
※総事業費についてはR7年度予算額を補助率で機械的に除して算出。
- ・「近年の環境の急速な変化の状況等」との関連性：
北部地域の新たな観光需要
- ・新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）の該当基本施策：
2-(8)離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出

目標・達成状況

【目標】

沖縄北部地域における観光振興の将来像として、世界に誇る多様な観光資源の持続と質の高い稼げる観光地づくりを目指す。

- ・北部地域入域者数の目標値：R8年度 549万人
- ・北部地域宿泊者数（のべ）の目標値：R8年度 375万人

【達成状況】

- ・北部地域入域者数：R5年度 436万人
- ・北部地域宿泊者数（のべ）：R5年度 626万人
- ・宿泊者数は現時点で目標を達成している。入域者数は目標に向けて順調に推移しているところ、ジャングリアの開業や、やんばるDMO（仮称）の設立により、今後の目標達成は期待できるものと考えている。

課題・今後の方向性等

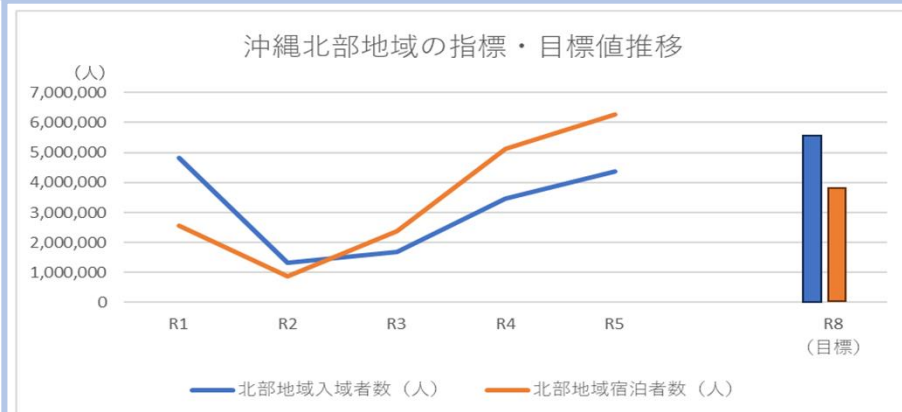
【課題】

- ・沖縄北部地域では、未だに県内他地域と比べ1人当たりの所得が低く、過疎地域が多く存在している。このことから県土の均衡ある発展に向けて引き続き北部地域の振興に積極的に取り組む必要がある。

【今後の方向性】

- ・北部地域では、DMOの設立やジャングリアの開業及び世界自然遺産の登録をはじめ、本部港へのクルーズ船就航など観光客の増加が期待できる。
- ・本事業において、観光地域マーケティング戦略を策定し、地域の稼ぐ力を生む観光周遊戦略等に取り組む方針である。

主要指標・目標値推移



年度	R1	R2	R3	R4	R5	R8 (目標)
北部地域の指標項目						
北部地域入域者数 (人)	4,838,761	1,320,220	1,673,167	3,461,821	4,360,159	5,490,000
北部地域宿泊者数 (人)	2,556,685	878,423	2,390,238	5,128,371	6,262,929	3,750,000

出典：沖縄県文化観光スポーツ部「R5年度観光統計実態調査」

北部地域観光周遊計画策定事業

事業年度：令和7年度（新規） 担当省庁：内閣府
 令和7年度事業費：0.8億円（うち国費：0.6億円）
 令和7年度事業概要：北部地域観光周遊計画策定業務

事業主体：北部広域市町村圏事務組合

沖縄北部地域では、ジャングリアの開業や世界自然遺産の登録をはじめ、本部港へのクルーズ船就航など観光客の増加が期待されている。他方、2次交通が不十分なため運転免許を持たない外国人や高齢者、Z世代等、レンタカーを利用しない観光客は周遊手段が限られており、限られた範囲内での観光に留まっているため、北部地域全体の観光資源を十分に活用できていない状況にある。

このため、本事業において、観光周遊の需要把握に係る調査・分析を実施し、北部地域全体の観光資源の活用が図られる観光周遊計画を策定する。この計画を基に、令和7年度に設立予定である観光地域づくり法人（DMO）が実証実験を行い、拠点周遊を商品化し観光周遊を促進することで観光客の滞在時間の延長へ繋げ観光消費額の拡大により産業振興を図る。

総事業費0.8億円（0.6億円）

令和7年度（事業費0.8億円 うち国費0.6億円）

● 北部地域観光周遊計画策定業務

業務内容

北部地域観光周遊計画策定業務（委託）

① 観光周遊の需要把握に係る基礎調査・分析・将来予測※1

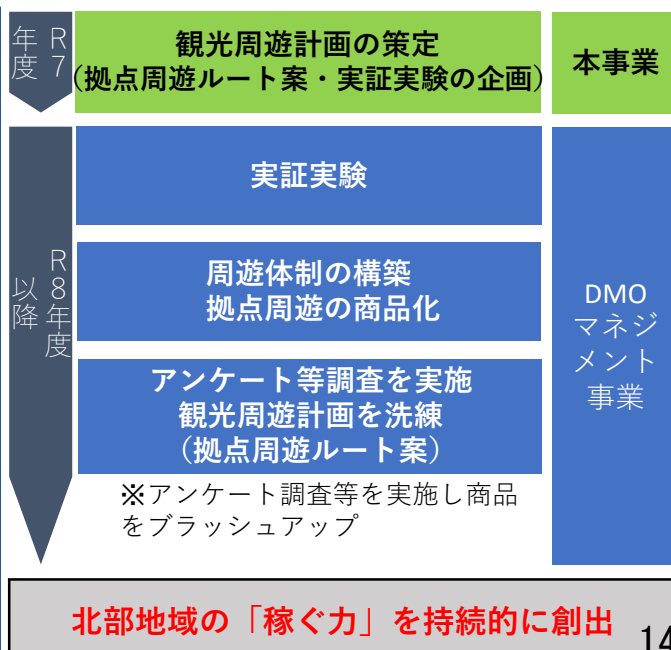
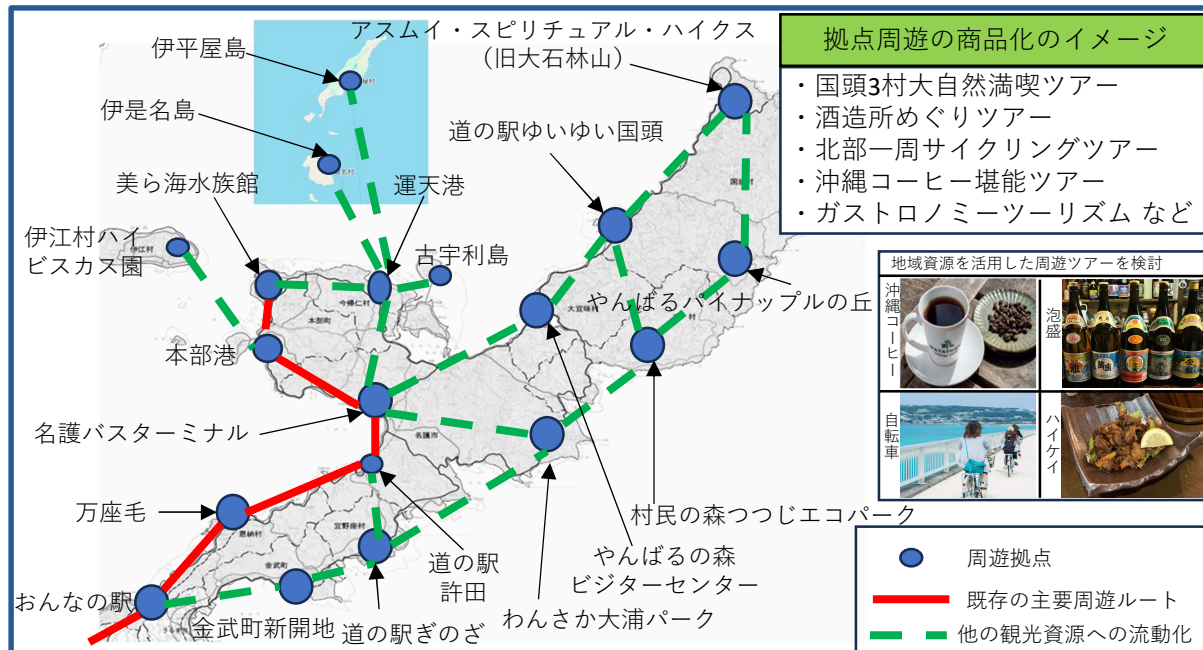
② 観光周遊手段・拠点・ルートの検討

③ 実証実験の企画（運営体制とスケジュール等）

④ 関係事業者との協議調整（会議体を設置）※2

※1 観光客や民間事業者へのアンケート調査及び観光客の人流データ等を基に観光周遊の需要や旅行者の観光動態の把握に係る分析及び将来予測を重点的に実施。

※2 関係事業者との連携体制を整えるために、得られた詳細データに基づき密な協議調整を実施する必要がある。



北部地域観光プラットフォーム整備事業

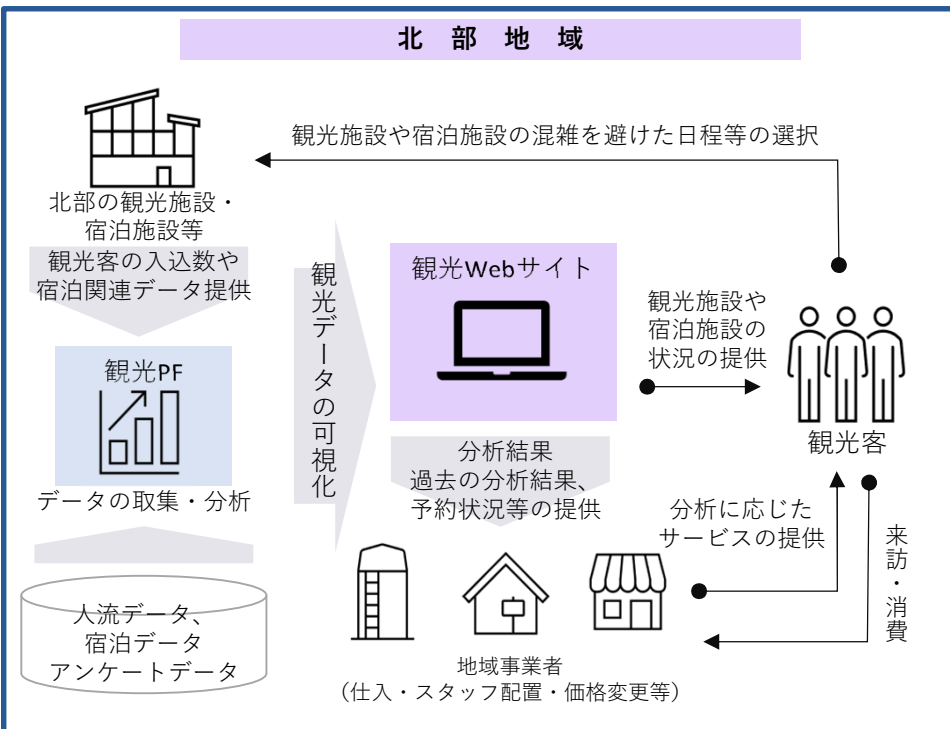
事業年度：令和7年度（新規） 担当省庁：内閣府
令和7年度事業費：1.0億円（うち国費：0.8億円）
令和7年度事業概要：北部地域観光プラットフォーム構築業務

事業主体：北部広域市町村圏事務組合

北部地域では、令和7年度に広域観光の司令塔となるやんばるDMOを設立予定である。その設立にあたり、戦略策定、KPI設定、PDCAサイクルの確立が求められており、そのための観光データの継続的な収集が必要とされる。現状、観光データについては、北部12市町村それぞれが取得し、集計や分析をしているが、精度にばらつきがある。

そこで、本事業では、①情報発信（北部12市町村の魅力を発信できるウェブサイト）②観光データ収集・分析基盤（行政、観光協会、事業者、大学等が計画策定等に活用できるデータを集約）の2つを目的とした北部地域観光プラットフォームを構築することにより、一元化した観光情報の発信及びデータに基づく観光施策立案・効果検証が可能となる。

これにより、地域内外へ向けた観光情報拠点の核がつくられ、北部地域の観光振興の基礎となるものとする。



総事業費 1.0億円（0.8億円）

令和7年度（事業費 1.0億円 うち国費0.8億円）

●北部地域観光プラットフォーム構築業務（委託）

- ① 北部地域における観光地経営のためのデータ利活用方針策定
- ② 北部地域観光プラットフォームの構築
- ③ 北部地域観光プラットフォームの普及・活用ワークショップ

I. 北部地域における観光地経営のためのデータ利活用方針策定

1. やんばるDMO・北部12市町村における観光関連データ利活用の目的・ゴールの設定（事業計画策定等）



2. 北部地域における観光地域経営に必要なデータの洗い出し

II. 北部地域観光データプラットフォームの構築

1. 北部地域訪問者向けアンケートデータ分析基盤構築（消費額・満足度等データ）

2. 観光施設・宿泊関連データ分析基盤構築（観光施設の入込数・宿泊の需要・価格帯・稼働率等データ）

3. 移動関連データ分析基盤構築（人流データ）



沖縄離島活性化推進事業費＜補助事業＞

事業概要

厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村が、県内の他地域とは異なる**離島地域特有の条件不利性に起因する課題解決のため、地域の実情に応じて実施する条件不利性の克服・地域の持続可能性の維持向上に向けた事業等を支援する。**

- ・事業期間：平成29年度～
- ・総事業費：38.5億円（うち国費：30.8億円）
※総事業費についてはR7年度予算額を補助率で機械的に除して算出。
- ・補助率：8/10以内
- ・補助対象者：沖縄の離島を含む市町村（18市町村）
※一部事業は小規模離島13町村が対象
- ・「近年の環境の急速な変化の状況等」との関連性：離島への定住促進
- ・新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）の該当基本施策：
2－(8)離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出
4－(4)離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出

目標・達成状況

【目標】

市町村が行う事業の成果目標の事後評価結果において「達成」または「概ね達成」と評価された割合を70%以上とする。

【達成状況】

- ・各事業の成果目標の達成割合：R4年度 33.3%、R5年度 60.0%

課題・今後の方向性等

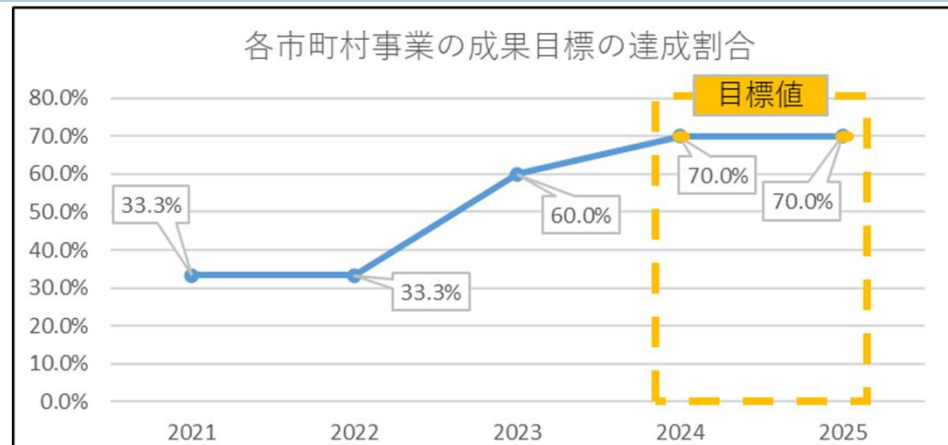
【課題】

・R5年度の達成率については、前年度からの改善が見られるものの、依然として目標値を下回っている状況。
・目標達成に至らなかったのは、一部事業において、事業着手の遅れ等に伴い、成果目標の評価年度中における十分な実施期間の確保が出来なかったこと等によるものであり、事業進捗等を踏まえた適切な成果目標の設定が必要。

【今後の方向性】

・今後も市町村との連携を密にしながら、成果目標の評価時期の見直しも含めて、事業の有効性、効率性、成果について適切かつ確かな検証に努めていく。

主要指標・目標値推移



※内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付企画担当参事官室 事後評価調査結果による。

主な事業

※R7年度交付決定額（国費）を記載

○移住及び定住の促進 6.0億円

農水産業等の新規従事者向けの移住定住促進住宅を整備。

- ・多良間村移住定住促進住宅（多良間村）
- ・津堅島定住促進住宅整備事業（うるま市）

○農水産業等の産業振興 6.0億円

島内の農水産物を活用した6次産業の推進や観光交流拠点の整備等を通じ、産業振興を図る。

- ・伊平屋村6次産業化推進事業（伊平屋村）
- ・与那国町総合食育センター整備事業（与那国町）

○その他（生活環境整備等） 5.1億円

防災機能の集約化や街路灯整備等を通じ、地域の安心・安全を確保。

- ・座間味村防災力強化事業（座間味村）
- ・地域安心安全創出事業（伊平屋村）

○小規模離島における子育て支援 1.0億円

離島特有の条件不利性の高い小規模離島を対象に、子育て支援に資する各種取組について支援を行う。（小規模離島13町村が対象）

沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業＜補助事業＞

事業概要

住民が安心・安全に生活できる環境を整備し、地域の持続可能性の維持・向上を図るために、**航路及び航空路事業者が設定している運賃の一部を負担し、離島住民等の割高な移動費の負担軽減を推進する取組を支援する。**

(主な事業内容)

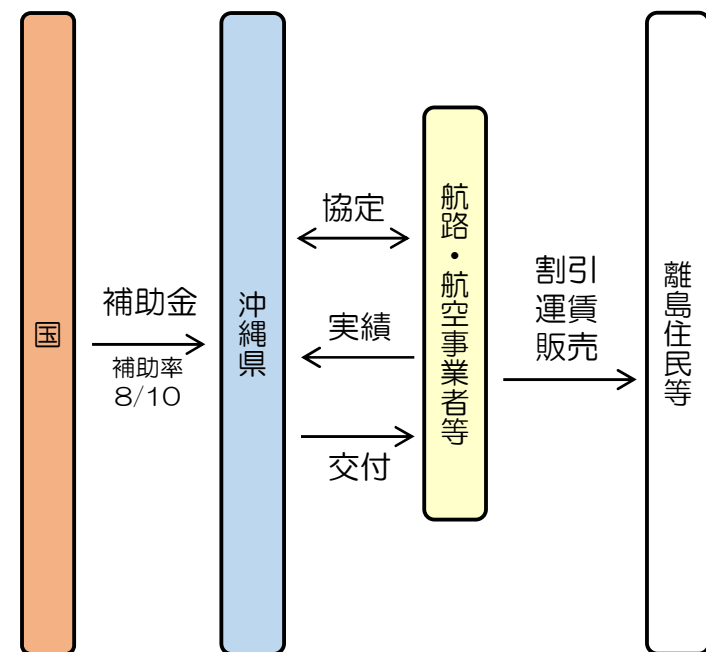
沖縄県が実施する以下の取組に対する補助

- 離島住民等の割高な移動費の負担軽減を図るため、**航路及び航空路事業者が設定している運賃の一部を負担する。**

⇒事業者が離島住民等に低減した運賃で販売し、県から減収分を交付。

- ・事業期間：令和7年度～（新規）
- ・総事業費：38.4億円（うち国費30.7億円）
※総事業費についてはR7年度予算額を補助率で機械的に除して算出。
- ・「近年の環境の急速な変化の状況等」との関連性：
燃料高騰やコロナの影響により、離島住民等の交通コスト負担が増加
- ・新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）の該当基本施策：
2－(8)離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出

事業イメージ



事業新設の背景

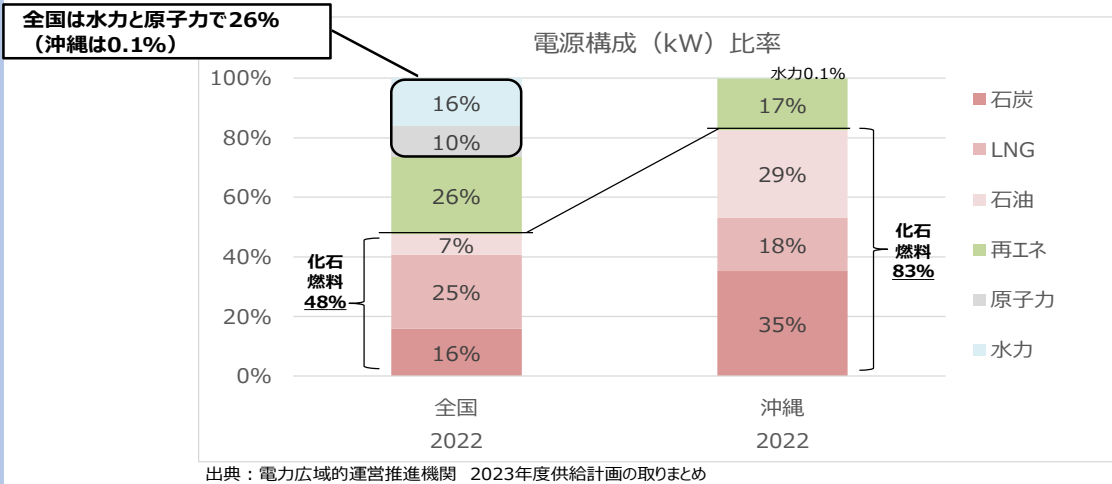
- ・沖縄県内の離島地域は、広大な海域に点在しており、我が国の領海、排他的経済水域（EEZ）の保全など、多岐にわたる重要な役割を担っている。
- ・他方で、割高な生活コストの条件不利性を抱えており、**特に、沖縄県内の離島を結ぶ交通機関は、航空機及び船舶に限られており、陸上交通と比較して負担の大きい運賃が移動の障害となっている。**
- ・沖縄振興特別措置法の令和4年改正で、移住・定住の促進、生活環境の整備など、離島の振興に関する努力義務が新設され、令和4年5月策定の国の沖縄振興基本方針においても、「離島航路及び航空路の維持・確保や交通・物流コスト等の低減」を定めているところ。
- ・**安定的かつ継続的な離島住民の交通コストの低減について、地元（沖縄県離島振興協議会）からも強い要望があった。**
- ・これらを踏まえ、**国として「離島住民が安心・安全に生活できる環境を整備する」ということを明確にする観点からも、本事業を新たに事業化(※)することとした。**

※R6年度までは、沖縄県が一括交付金（ソフト交付金）の事業として実施。

調査審議テーマ「環境保全・再生・景観・エネルギー」

1. 基礎情報（エネルギー）

①化石燃料に頼らざるを得ない（水力、原子力がない） ※CO2排出係数も全国と比較して高い状況



	全国	沖縄本島（離島）
CO2排出係数 (kg-CO2/kWh)	0.434	0.684 (0.693)

出典：環境省 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度

② 本土と連系されておらず、多くの供給予備力（予備の発電設備）が必要

2025年度～2026年度の供給予備率

出典：沖縄電力公表資料

⇒沖縄：35.2%～32.4% 全国合計：17.5%～18.8%

③ 供給コストの高い離島を多く抱えている

需要に占める離島の割合

出典：資源エネルギー庁 電力調査統計

⇒沖縄：10.6% 九州※：1.3% ※沖縄の次に離島の割合が大い

【参考】電気料金単価比較

(単位：円/kWh)

	H30	R1	R2	R3	R4
沖縄電力(株)	23.85	23.50	21.62	20.87	24.24
9社平均	19.78	19.39	18.10	16.68	23.16
単価差	4.06	4.11	3.52	4.19	1.08

2. 近年の環境の急速な変化の状況等（第41回沖縄振興審議会資料より）

- 沖縄本島北部や奄美大島などの世界自然遺産登録を踏まえた**自然環境の適正な保全管理の要請**
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、沖縄でも脱炭素の取組を加速化するため、**クリーンエネルギー（水素・アンモニア・再生可能エネルギー等）**の導入が急務

3. R7年度の主な事業

※担当部局での集計を参考にとりまとめ

※補助事業の総事業費についてはR7年度予算額を補助率で機械的に除して算出

・ 沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業＜国直轄事業＞ 9.2億円（うち国費9.2億円） **エネルギー**

カーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めていくため、クリーンエネルギーの導入や離島における再エネ化に関する実現可能性調査を行う。また、クリーンエネルギーの導入促進や離島における再エネ化のための実証事業を行う事業者に対して支援を行う。

・ 持続可能な国際観光景観モデル事業＜補助事業＞ 3.5億円（うち国費2.8億円） **景観**

世界的観光地としての沖縄にふさわしい「魅せる沿道景観」の整備、持続可能な維持管理体制の構築等を支援し、沖縄の観光振興の推進を図る。

（沖縄関係税制）

・ 沖縄路線航空機の航空機燃料税に係る軽減措置 **エネルギー**

航空機燃料税に係る軽減措置を設け、本土からの観光客等の安定的な確保及び国際物流拠点として国際競争力の向上を図る。

・ 沖縄発電用特定石炭等に係る石油石炭税の免税措置

・ 沖縄電力が電気供給業の用に供する償却資産に係る固定資産税の特例 **エネルギー**

電気事業が構造的不利性を有していることなどに配慮し、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保し、料金の上昇抑制を図る。

※上記のほか、一括交付金等を用いて県や市町村等において各種事業を実施。

<参考>一括交付金（ソフト・ハード）によるR7年度の主な事業

一括交付金：沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。「沖縄振興特別推進交付金（ソフト）」と「沖縄振興公共投資交付金（ハード）」に区分。

<県事業>（※令和7年度事業一覧は[こちら](#)から）

・世界自然遺産保全・適正利用推進事業 2.4億円（うち国費1.9億円） **環境保全・再生**

世界自然遺産に登録された沖縄島北部及び西表島について、自然環境や生物多様性の保全と適正な観光利用を推進する。

・サンゴ礁保全・再生総合対策事業 0.7億円（うち国費0.6億円） **環境保全・再生**

沖縄県の重要な自然環境であり、観光資源・漁業資源であるサンゴ礁の保全・再生を図るため、①地域におけるサンゴ礁保全再生活動の推進、②サンゴ礁保全・再生に係る調査研究、③オニヒトデ対策の推進に係る取組を行う。

・沖縄らしい風景づくり支援事業 0.6億円（うち国費0.5億円） **景観**

沖縄県のソフトパワーの源泉である自然環境や歴史・伝統文化と調和する沖縄らしい風景づくりを進めるため、人材育成や地域景観の向上に係る合意形成、良質な公共空間の創出に向けた取組を行う。

・島しょ型エネルギー社会基盤構築事業 8.2億円（うち国費3.5億円） **エネルギー**

クリーンエネルギー導入拡大を促進するため、民間事業者が行う太陽光発電事業等に対する導入支援や地域資源の利活用促進に向けた可能性調査等を実施する。

<市町村事業>（※令和7年度事業一覧は[こちら](#)から）

・宮古島市八重干瀬及び周辺地域自然環境保全活用促進事業 0.4億円（うち国費0.3億円） **環境保全・再生**

八重干瀬とその周辺地域について自然資源の現況を把握し、保全活用体制の整備を図る。

・北大東村景観形成事業 0.06億円（うち国費0.05億円） **景観**

特有の地域性にあった景観づくりに向けて、海岸道路沿いの周辺環境に配慮した景観整備を行い、魅力的な観光地としての景観形成を図る。

・うるま市水素まちづくり推進事業 0.2億円（うち国費0.1億円） **エネルギー**

国際物流拠点産業集積地域であるうるま市における地産地消型のモデルを構築し、立地企業の競争力を高め、「うるまの水素」を活用したまちづくりを推進する。

沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業〈国直轄事業〉

事業概要

沖縄のカーボンニュートラルの実現に向け、**クリーンエネルギーの導入や離島の再エネ化に関する実現可能性調査と実証事業を支援。**

- ・事業期間：令和4年度～
- ・総事業費：9.2億円（うち国費：9.2億円） ※R7年度予算額
- ・「近年の環境の急速な変化の状況等」との関連性：
2050年カーボンニュートラルの実現に向け、沖縄における脱炭素の取組を支援
- ・新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）の該当基本施策：
1 (1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

目標・達成状況

【目標】

2050年カーボンニュートラルの実現

【達成状況】

- ・令和7年度実施予定を含め令和5年度から7件の実証事業を支援。
これら実証事業とその後の水平展開を通じて2030年時点で約25万t-CO2/年のCO2排出量の低減を見込む。

課題・今後の方向性等

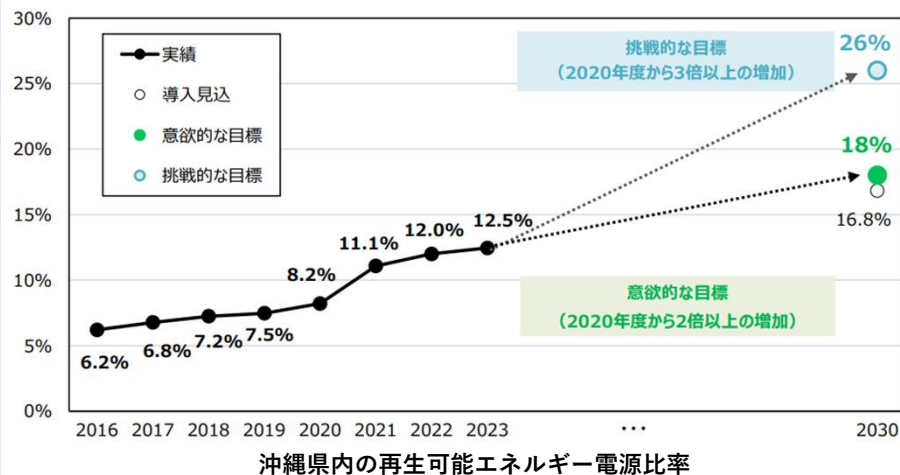
- ・沖縄は地理的・地形的・需要規模の制約などの構造的な不利性により化石燃料に対する依存度が高いことから、今後も民間企業が取り組む実証事業の支援を通じて、クリーンエネルギーの導入拡大を図る。

主要指標・目標値推移

単位：万t-CO2 ※H25年度は基準年度

	H25	H30	R1	R2	R3	R4
CO2排出量	1,177	1,148	1,159	1,037	1,032	1,074
(内)産業	162	135	135	122	122	119
(内)運輸	334	374	372	316	332	366
(内)民生業務	303	280	284	248	244	254
(内)民生家庭	266	244	253	241	230	230
(内)その他	113	114	115	111	105	105

出典：第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画（沖縄県気候変動適応計画）
進捗管理報告書



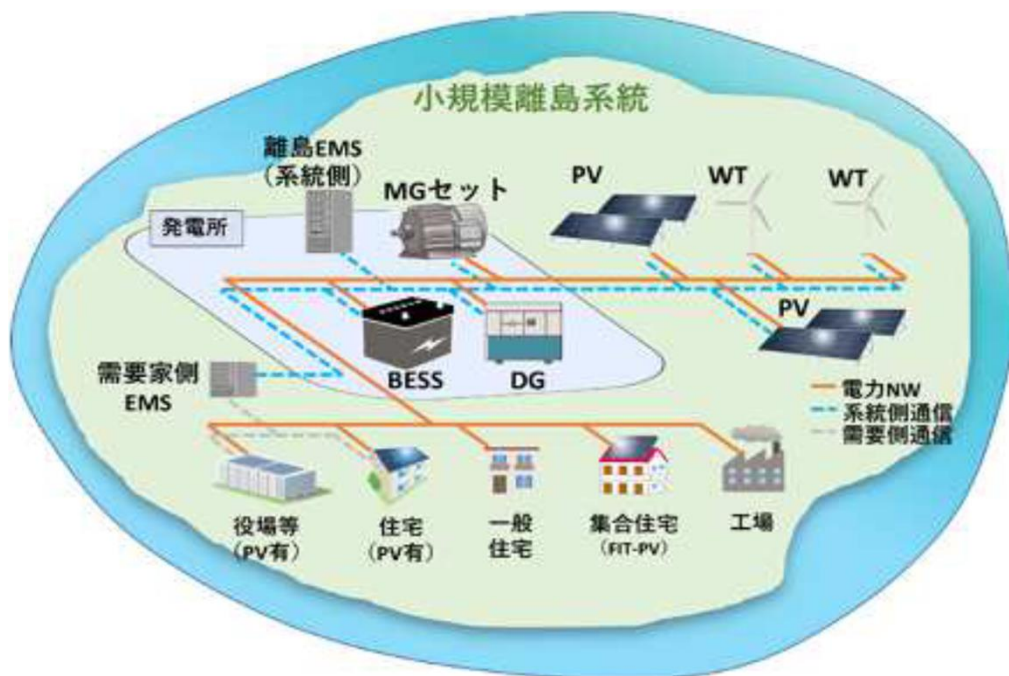
出典：沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ2024年度進捗状況 報告書

事業イメージ

p.22のとおり

沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業

○波照間島における再エネ導入拡大 (小規模離島の100%再エネ化を目指す)



○水素サプライ構築 (県内初の水素ステーション構築)



○浮体式水上太陽光発電	農業用ため池での浮体式の水上太陽光発電システムによる、再生可能エネルギーの導入促進
○デマンドレスポンスシステム	水蓄熱設備等を活用した電力需要のコントロールシステムによる再生可能エネルギーの有効利用
○営農型太陽光発電	農地を活用した太陽光発電設備の普及拡大
○島しょ型水素充填システム	水素モジュールタンクを活用した水素充填システムによる水素普及事業を展開
○EV導入促進	EV共通プラットフォームを構築し、レンタカー等のEVへの転換